

事務事業名	山梨県老人医療費支給事業		所属部局	市民部	単位番号	4068	
			所属課室	国保年金課	課長名	中村博明	
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	所属担当	高齢者医療担当	担当者名	小林玄智子
		17	社会福祉の充実	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目	01 一般 0 3 0 1 0 3 0 3 0	
政策		29	高齢者福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律			
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市内に住所があり医療保険に加入している68・69歳の方で、同一世帯の全員が 市民税 非課税の人が対象。 健康保険における自己負担相当額3割の内2割を公費で負担する制度。 県1/2 市1/2			事業費の主な内訳 (22年度)			
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
				需用費	107		
				役務費	631		
				扶助費	14,400		
			計	15,138			

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	広報で周知 該当対象者へ通知 申請
	23年度活動予定	広報で周知 該当対象者へ通知 申請
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	健康保険加入者で68・69歳の非課税世帯者	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	必要な医療の受診等	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	長生きで、健康に暮らす。	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 68・69歳	人
イ ウ		
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 年平均対象者数	人
イ ウ		
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 支給医療費	千円
イ ウ		
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 対象者平均比率	%
イ	対象者1人当りの医療費	千円

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	6,021	7,542	8,761	9,682	9,682	9,682	
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	6,021	7,596	8,994	9,920	9,920	9,920	
			事業費計 (A)	千円	12,042	15,138	17,755	19,602	19,602	19,602	0
	人件費		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
			延べ業務時間	時間	980	980	980	980	980	980	
			人件費計 (B)	千円	4,372	4,372	3,883	3,883	3,883	3,883	0
			(A)+(B)	千円	16,414	19,510	21,638	23,485	23,485	23,485	0
活動指標			アイウ	人	1,586.0	1,656.0	1,728.0	1,745.0	1,745.0		
対象指標			アイウ	人	200.0	251.0	266.0	285.0	285.0	285.0	
成果指標			アイウ	千円	10,399.0	14,400.0	16,788.0	18,555.0	18,555.0	18,555.0	
上位成果指標			アイ	%	13.0	15.2	15.4	16.3	16.3	16.3	
			アイ	千円	52.0	57.4	63.1	65.1	65.1	65.1	

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたか?	昭和46年から 老人の心身の健康を保持するため
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成17年4月制度改正。所得制限が老齢福祉年金受給限度額から市町村民税非課税世帯へ。65歳から67歳の一人暮らし老人にかかる部分が廃止となった。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	本来なら窓口3割負担のところ、該当受給者は1割負担ですむ。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	以前は対象の68・69歳全員に、制度の周知を含め通知を発送していたが、該当にならない者からの苦情が多く寄せられたため、事前に該当者の抽出を行い該当になり得る者のみに通知発送をしている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	同上

事務事業名	山梨県老人医療費支給事業	所属部	市民部	所属課	国保年金課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 山梨県の制度であり、市が関与し実施、施策目標に貢献している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 市が関与し実施する事業である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 山梨県の制度である。 被保険者の健康の保持増進を図ることは、市が関与し実施する事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 山梨県の制度である
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 高齢者が医療を受ける機会が減少し、重病化になった場合に医療費が増大することにもなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 山梨県の制度である
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 現状適切な経費である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 現状、適切な経費である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 「山梨県の制度」で健康の保持増進を図るため適正。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	低所得高齢者の医療を受ける機会を確保することは、老人医療費増大を抑制する面からも必要なことである。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					